

議案の審議結果

※太字は委員会付託議案です。

■全会一致で可決、承認、同意した議案

報告	専決処分の報告
	富士市一般会計補正予算（第4号）
決算	令和4年度 決算認定
	富士市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定
	富士市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定
	富士市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定
	富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定
	富士市第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定
	富士市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定
	富士市富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計歳入歳出決算認定
	富士市森林財産特別会計歳入歳出決算認定
	富士市鈴川財産区特別会計歳入歳出決算認定
	富士市今井財産区特別会計歳入歳出決算認定
	富士市大野新田財産区特別会計歳入歳出決算認定
	富士市檜新田財産区特別会計歳入歳出決算認定
	富士市田中新田財産区特別会計歳入歳出決算認定
	富士市水道事業会計決算認定
	富士市公共下水道事業会計決算認定
	富士市病院事業会計決算認定
条例	条例の制定
	富士市企業版ふるさと納税基金条例
条例	条例の改正
	富士市印鑑条例及び富士市手数料条例
	富士市病院事業使用料及び手数料条例
	富士市火災予防条例
条例	条例の廃止
	富士市勤労者総合福祉センター条例

予算	令和5年度 補正予算
	富士市一般会計補正予算（第5号）
	富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
	富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
	富士市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
	富士市公共下水道事業会計補正予算（第1号）
	富士市病院事業会計補正予算（第1号）

契約	契約の締結
	富士総合運動公園野球場スコアボード等改修事業
	富士市立高等学校E S C O事業業務委託

その他	剰余金処分
	令和4年度富士市水道事業会計剰余金処分
	令和4年度富士市公共下水道事業会計剰余金処分

発議	規則の改正
	富士市議会会議規則

■賛成多数により認定した議案

決算	令和4年度 決算認定
	富士市一般会計歳入歳出決算認定（賛成30、反対1）

委員会の映像配信を始めました

9月定例会よりインターネットを利用して委員会などの会議の様子を配信しています（ライブ配信終了後には録画映像を視聴いただけます）。市議会ウェブサイトからアクセスいただけます。



一般・特別会計決算委員会

決算認定 14 件

一般会計

歳入	992億9508万982円
歳出	948億3319万3134円

◆富士山を背景にF1マシンと新幹線が並走する動画「BAKUSOU」を、地域と協力して撮影し配信したが、市公式YouTubeでは10万回近く、また、主催者のウェブサイトでは100万回以上再生され、反響も非常に大きいとのことである。本市の魅力を世界中に発信できる動画であることから、今後もさらなる有効活用を図るとともに、事業を地域と一緒に進めることはシビックプライドの醸成にも寄与すると考えるので、このようなシティプロモーション事業を今後も続けてほしい。



▲富士山と、新幹線とF1マシン

◆私的二次救急医療機関が救急患者を受け入れた場合、1人につき1万3000円を助成しており、聖隷富士病院で468件、川村病院で214件の患者受入れに対し、計886万円余の補助金を交付したとのことである。しかしながら、聖隷富士病院が今年度から二次救急の受入れを辞退したことにより、新たな受入先を市内の医療機関と調整しているが、現在めどが立っていないようである。このことで、富士保健医療圏が県内ワーストワンとなっている630問題については、さらに悪化したと感じる。この630問題を改善するためには、これまで以上の補助金を交付するなど、富士保健医療圏における救急患者の受入れ体制を強化する具体的な方策を検討してほしい。

【委員長】鈴木幸司 【副委員長】笠井 浩
【委員】稲葉寿利、石川浩司、井出晴美、萩野基行、荻田丈仁、藤田哲哉、佐野智昭、福永意人、杉山 諭、佐藤菊乃、笹川朝子、新家大輔、望月 徹

◆紙のアートミュージアムは、運営管理に1448万円余もの経費をかけていながら、年間の来場者数が8392人と、にぎわいのある施設とは程遠い状況にある。紙のまち富士市を発信する施設として、企画展やワークショップ等を開催し、紙を使った芸術の分野では評価は高いようだが、入場料が無料の施設にもかかわらずこの来場者数は看過できるものではないので、来場者アンケートを実施するなどし、多くの市民が楽しめる施設となるよう運営方法を見直ししてほしい。



▲紙のアートミュージアム（企画展）

◆コロナ禍の厳しい状況においても、地区の負担を軽減する特例措置により自主運行バス等の運行を継続しているが、採算面では厳しい状況で、既存の公共交通への影響を考慮しなければならないこと、デマンドタクシーにおいては県からの補助金の要件を満たすことができない路線があることなど多くの課題があるようである。市民の生活にとって自主運行バス等は必要なものであるため、地域との協議調整を図りながら、これまでどおり運行が継続できるようにしてほしい。

◆田子浦小学校と田子浦中学校において、一人一人の「居場所づくり」「絆づくり」を合言葉に、魅力ある学校づくり調査研究事業を実施したことにより、田子浦中学校では不登校の生徒数が大幅に減少したことに加え、学校生活における生徒の満足度も非常に高まったとのことである。この事業を多くの学校が魅力的に感じているため、この学校だけにとどめるのではなく、市全体に広めてほしい。